

結城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	52,535	15,827,103	477,079	2,939,378	18.6	21.0

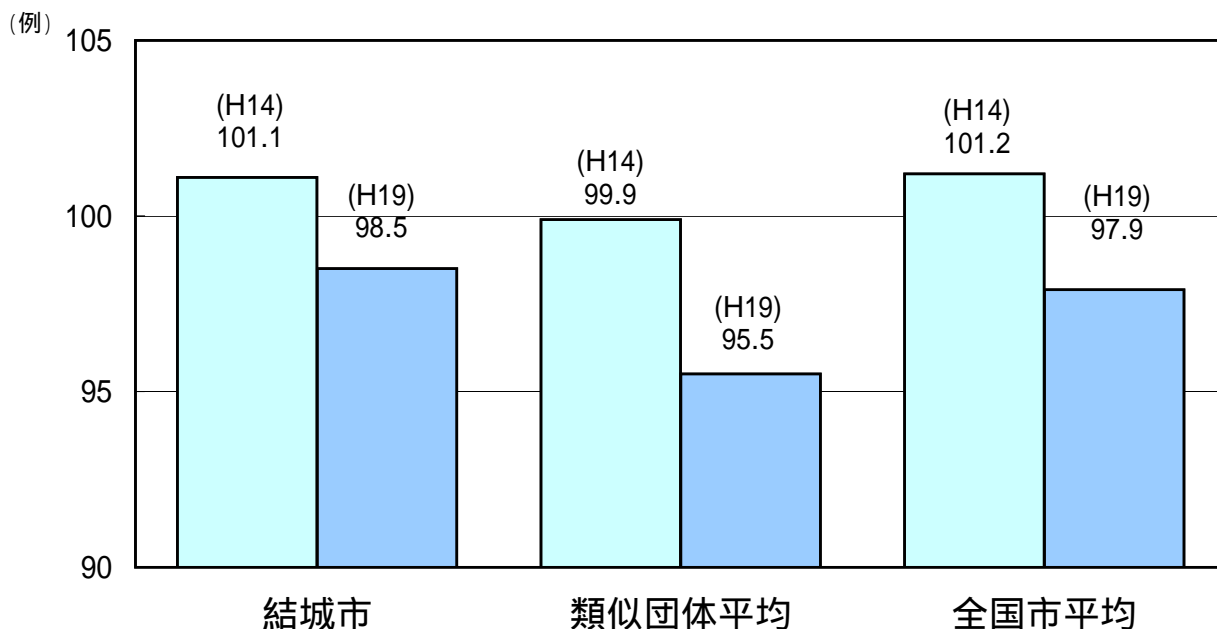
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	328	1,300,224	148,511	537,843	1,986,578	6,057	6,032

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
結城市	44.4 歳	349,625 円	393,257 円	378,469 円
茨城県	42.9 歳	343,272 円	417,567 円	374,327 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.6 歳	337,098 円	394,193 円	365,471 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
結城市	50.3 歳	13 人	359,569 円	370,885 円	370,616 円	-	-	-	-
うち清掃職員	57.4 歳	1 人	394,900 円	445,100 円	441,600 円	廃棄物処理従事員	43.3 歳	299,800 円	1.5
うち学校給食員	47.5 歳	6 人	340,867 円	350,034 円	350,034 円	調理士	43.1 歳	264,900 円	1.3
うち用務員	53.9 歳	1 人	373,500 円	378,200 円	378,200 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.7
茨城県	47.7 歳	550 人	332,052 円	375,951 円	354,122 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	48.3 歳	平均 67 人	292,657 円	317,883 円	305,183 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
結城市	-	-	-
うち清掃職員	7,404,500 円	4,192,600 円	1.8
うち学校給食員	5,851,108 円	3,738,500 円	1.6
うち用務員	6,315,300 円	3,284,300 円	1.9

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
結城市	50.7 歳	385,500 円	410,200 円
茨城県	44.1 歳	392,353 円	443,253 円
類似団体	43.3 歳	329,158 円	352,567 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		結 城 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	164,243 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	133,556 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円	129,310 円	-
	中 学 卒	131,300 円	123,231 円	-
教 育 職	大 学 卒	170,200 円	183,833 円	-
	高 校 卒	138,400 円	141,855 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	252,600 円	283,200 円	311,300 円
	高 校 卒	200,000 円	252,600 円	283,200 円
技能労務職	高 校 卒	206,700 円	268,500 円	290,600 円
	中 学 卒	191,000 円	238,300 円	260,500 円
教 育 職	大 学 卒	252,600 円	283,200 円	311,300 円
	高 校 卒	200,000 円	252,600 円	283,200 円

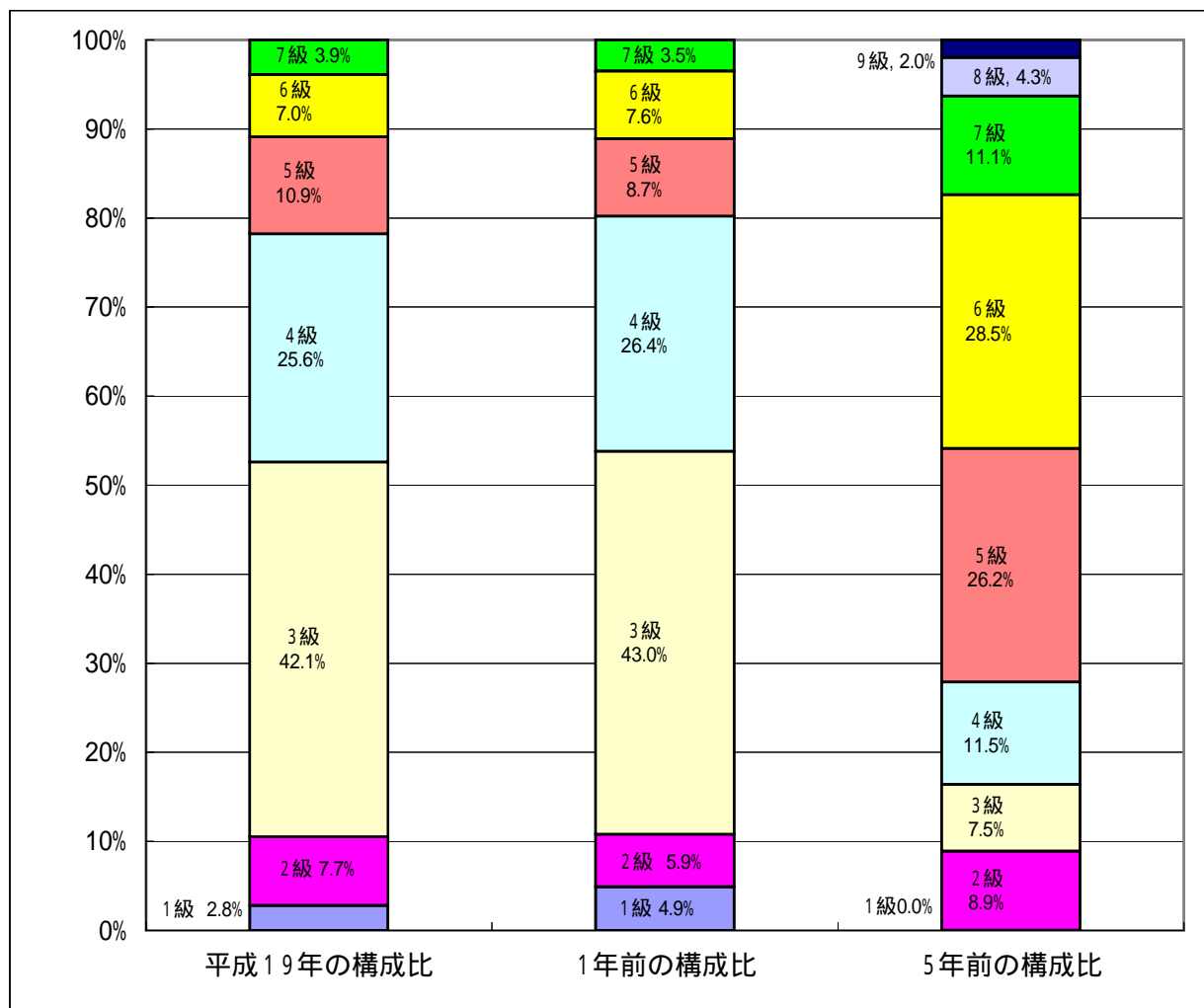
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	1 特に重要な職務を分掌する部長 又は理事の職務	11 人	3.9 %
6 級	1 部長の職務 2 理事の職務 3 次長の職務 4 参事の職務	20 人	7.0 %
5 級	1 課長の職務 2 参事補の職務 3 室長の職務 4 副参事の職務	31 人	10.9 %
4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 特に重要な職務を分掌する係長 又は主任の職務	73 人	25.6 %
3 級	1 係長の職務 2 主任の職務 3 主幹の職務	120 人	42.1 %
2 級	1 困難な業務を処理する主事又は 技師の職務	22 人	7.7 %
1 級	1 主事の職務 2 技師の職務 3 主事補の職務 4 技師補の職務	8 人	2.8 %

(注) 1 結城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年4月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

結 城 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,640 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,937 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	国に同じ		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	無)		(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	6,958 千円	26,921 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

地方公務員法第40条に基づき、毎年4月1日を評定日として全職員に対して勤務実績の評定を実施

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
無	0 %	0 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
無	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		2,995 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		50,771 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		18.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体が付着若しくはその付着の危険のある物件又は感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業	日額600円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容等に従事する職員	行旅病人又は行旅死亡人の収容その他の措置	1回1,400円
植物防疫作業手当	植物の病害虫駆除に従事する職員	人体に有害な薬剤を使用して行う散布作業又は実地指導	日額450円
危険業務手当	蜂の駆除及び野犬捕獲に従事する職員	蜂の駆除及び野犬捕獲業務	1回500円
保育業務手当	保育士	保育業務	月額4,600円
幼児教育等手当	幼稚園教諭	幼児教育	月額3,700円
	スクールソーシャルワーカー	小中学校の不登校等の児童又は生徒の教育に関する相談、指導等の業務	
犬猫死体処理手当	犬猫死体の処理に従事する職員	れき死体の犬又は猫の処理作業	1回500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	38,963 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	119 千円
支給実績(13年度決算)	61,777 千円
職員1人当たり平均支給年額(13年度決算)	176 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円	同		千円 36,922	円 249,472
	扶養親族 各 6,500 円				
	配偶者無1人目 11,000 円				
住居手当	持家 2,500 円 (新築等5年目まで)	同		千円 13,713	円 87,904
	貸家 27,000 円 (家賃が 55,000円以上の者)				
通勤手当	交通機関 55,000 円 等利用者	同		千円 14,420	円 61,888
	2km ~ 2,000 円				
	5km ~ 4,100 円				
	10km ~ 6,500 円				
	15km ~ 8,900 円				
	20km ~ 11,300 円				
	25km ~ 13,700 円				
	自動車 等利用者 30km ~ 16,100 円				
	35km ~ 18,500 円				
	40km ~ 20,900 円				
	45km ~ 21,800 円				
50km ~ 22,700 円					
55km ~ 23,600 円					
60km以上 24,500 円					
管理職手当				千円 34,020	円 391,031

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	680,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	(855,000 円)	1,020,000 円 /	679,000 円
	収 入 役	(610,000 円)	822,000 円 /	542,000 円
		(680,000 円)	750,000 円 /	574,000 円
報 酬	議 長	(440,000 円)	551,000 円 /	305,000 円
	副 議 長	(395,000 円)	507,000 円 /	250,000 円
	議 員	(395,000 円)	475,000 円 /	240,000 円
		(380,000 円)		
期 末 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(19年度支給割合)	3.35	月分
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合)	3.35	月分
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額×550/100×在職年数	14,960,000 円	退職時
	副 市 長	給料月額×310/100×在職年数	7,564,000 円	退職時
	収 入 役	給料月額×280/100×在職年数	6,608,000 円	退職時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

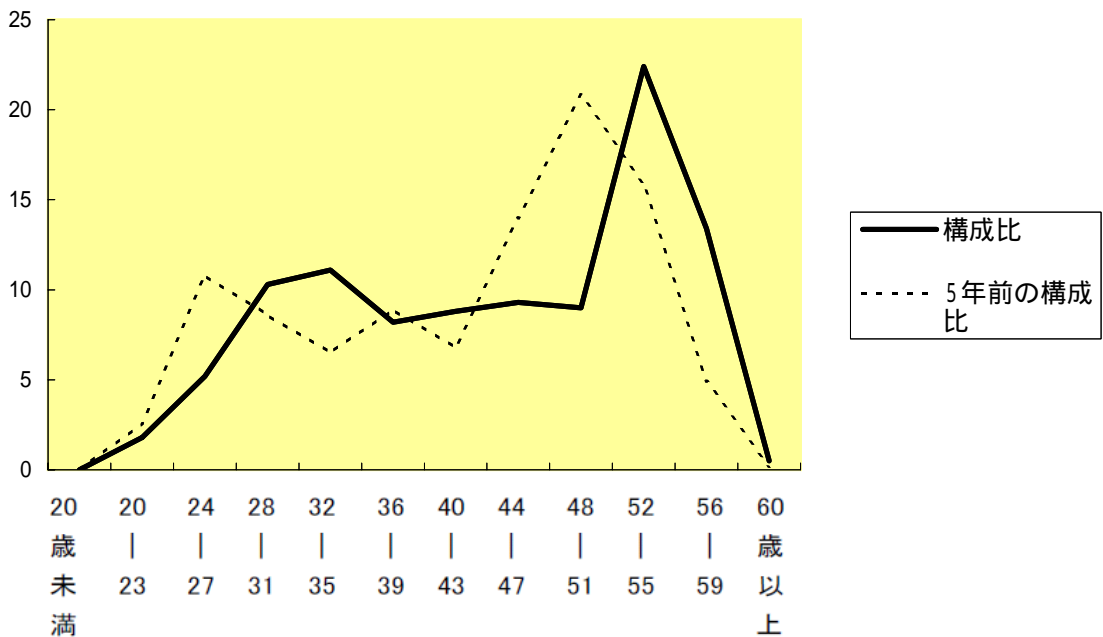
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	6	1	業務増
		総務企画	84	79	5	一律削減
		税 務	28	26	2	一律削減
		民 生	55	57	2	業務増
		衛 生	25	25	0	
		労 働	0	0	0	
		農林水産 商 工 土 木	26 8 36	25 8 36	1 0 0	一律削減
計	267	262	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.36 人)		
教育部門	62	57	5	民間委託		
消防部門	0	0	0			
小 計	329	319	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.72 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.80 人)		
公営 企業 等 計 部 門	水 道	14	13	1	民間委託	
	下水道	18	17	1	一律削減	
	その他	36	39	3	業務増	
小 計	68	69	1			
合 計	397	388	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.86 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	20人	40人	43人	32人	34人	36人	35人	87人	52人	2人	388人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
412人	378人	34人	8.3%

(参考) 「第3次結城市行政改革大綱」における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	374

教育長及び指導主事を含まず。

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	277	267				
	増減		10			10(%)	
教育	職員数	65	62				
	増減		3			3(%)	
消防	職員数	0	0				
	増減		0			(%)	
公営企業 等会計	職員数	70	68				
	増減		2			2(%)	
計	職員数	412	397				378
	増減		15			15(44.1%)	34

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 13年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,015,059	千円 15,537	千円 84,480	% 8.3	% 9.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 15	千円 66,731	千円 9,967	千円 28,249	千円 104,947	千円 6,996

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
結 城 市	47.3 歳	385,530 円	583,042 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

結 城 市	市 町 村 平 均
1人当たり平均支給額(18年度) 1,883 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,785 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

結 城 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 国に同じ (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 - 千円 25,537 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
無	0 %	0 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
無	0 %	0 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	363 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	40,278 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	60.0 %	
手当の種類(手当数)		
手当の名称	支給区分	左記職員に対する支給単価
緊急出勤手当	正規の勤務時間外及び休日において、災害又は漏水事故等のため、自宅より緊急出勤し作業に従事した職員	1回500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	2,866 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	191 千円
支給実績(13年度決算)	3,403 千円
職員1人当たり平均支給年額(13年度決算)	189 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円	同		千円 2,664	円 222,000
	扶養親族 各 6,500 円				
	配偶者無1人目 11,000 円				
住居手当	持家 2,500 円 (新築等5年目まで)	同		千円 798	円 99,750
	貸家 27,000 円 (家賃が55,000円以上の者)				
通勤手当	交通機関 等利用者 55,000 円	同		千円 686	円 76,267
	2km～ 2,000 円				
	5km～ 4,100 円				
	10km～ 6,500 円				
	15km～ 8,900 円				
	20km～ 11,300 円				
	25km～ 13,700 円				
	自動車 等利用 者 30km～ 16,100 円				
	35km～ 18,500 円				
	40km～ 20,900 円				
	45km～ 21,800 円				
50km～ 22,700 円					
55km～ 23,600 円					
60km以上 24,500 円					
管理職手当				千円 2,590	円 431,604

定員管理の数値目標及び進捗状況

「6 職員数の状況(3)定員適正化計画の数値目標及び進捗状況」に含まれる。